

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月15日
【発行者名】	ピクテ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ日本厳選株アルファ・プラス 円コース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年4月14日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、運用方針の変更に伴い、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部 _____ は訂正箇所を示します。)

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】****<訂正前>**

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に日本企業の株式に投資(一部ショート・ポジションを保有します)することにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

(中略)

ファンドの特色

グローバルな視点で日本株を厳選し、さらに収益の上乗せも目指すファンドです



a 主に日本株に投資します

(中略)

b 一部ロング・ショート戦略を活用し、収益の上乗せを目指します

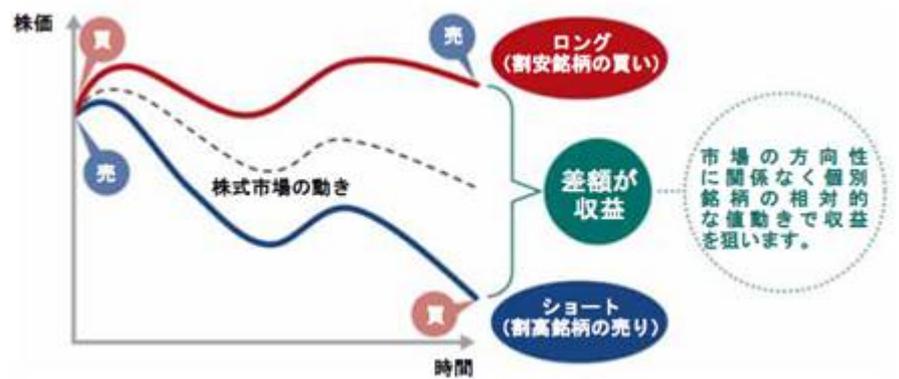
通常の日本株投資だけではなく、一部にロング・ショート戦略を取り入れることで、収益の上乗せを目指します。

ロング・ショート戦略とは

株価は同業種の場合、似た動きをすることが多いといわれています。しかし、その中でも成長力の高い銘柄や逆に構造的に問題がある銘柄が存在するなど、相対的に株価に差が出る場合があります。

ロング・ショート戦略とは、割安な銘柄を買建で、割高な銘柄を売建ですることで、市場の方向性に関係なく収益を追及する運用手法です。

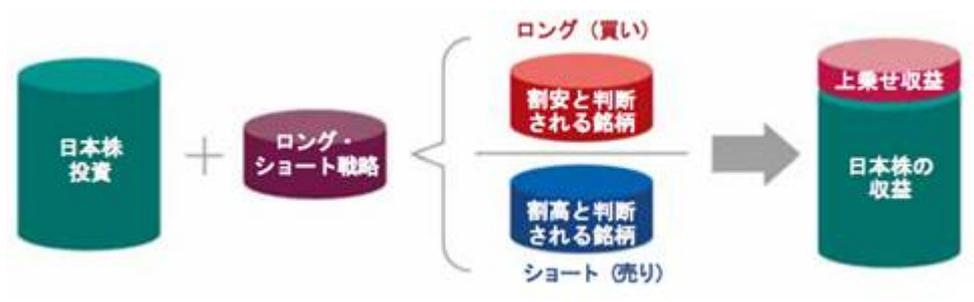
<イメージの一例>



ファンドは、原則として通常の日本株投資に加え、デリバティブ取引を通じて、一部ロング・ショート戦略を活用します。

ロング・ショート戦略のロング(買建て)とショート(売建て)の比率は概ね同程度とします。

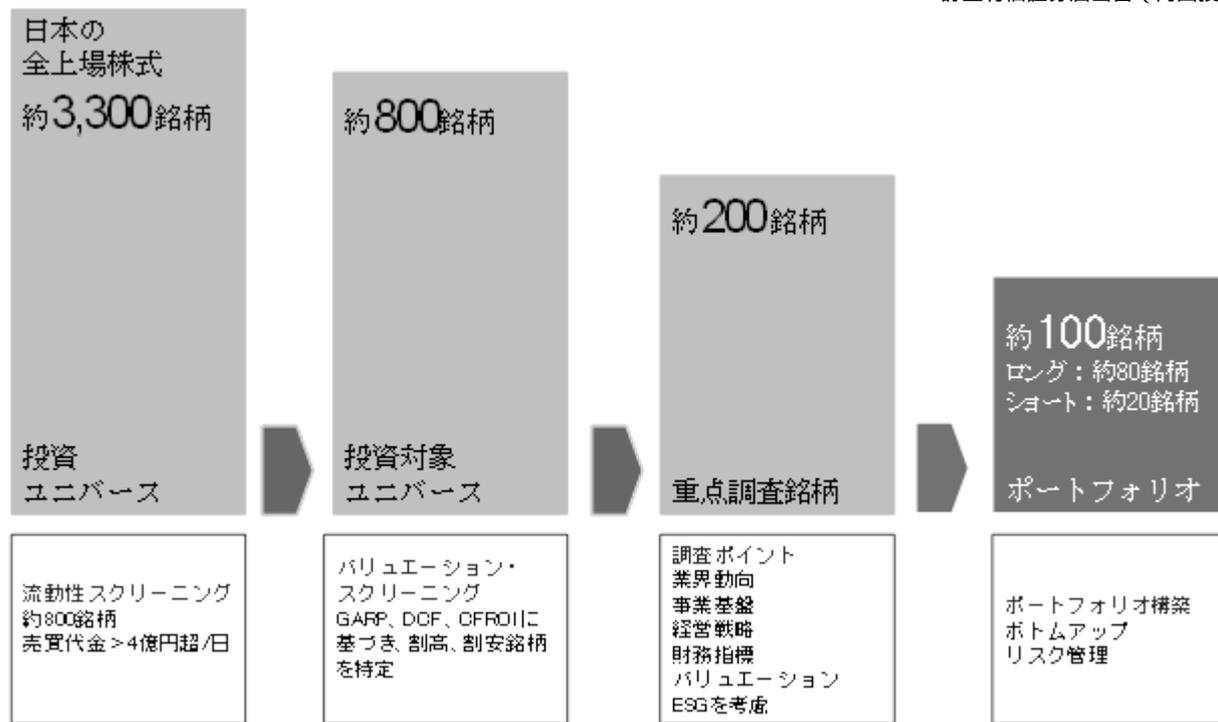
ロング・ショート戦略では、投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。



上記はファンドの運用手法のイメージを示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。実際の運用の結果、収益が得られず損失が生じる場合もあります。

(注) 株式の実質組入比率が100%を超える場合があります。

<投資プロセス>



投資プロセスは、2023年1月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(注)2023年6月16日を適用日として、投資信託約款の変更を予定しております。詳しくは以下の「投資信託約款変更予定のお知らせ」をご覧ください。

[投資信託約款変更予定のお知らせ]

本書により募集を行います「ピクテ日本厳選株アルファ・プラス 円コース」につきましては、投資信託約款の変更を以下のとおり予定しております。ご投資者の皆様におかれましては、変更予定の内容をご確認のうえ、ファンドの購入申込みを行っていただきますようお願い申し上げます。

予定している投資信託約款の変更の内容

投資信託約款の基本方針および運用方法におけるショート・ポジションの保有に関する記載を削除いたします。

変更理由

ファンドの主要投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資法人「ピクテ 日本株オポチュニティーズ・ファンド」におきましては、本年6月頃に運用方針を変更し、以降はショート・ポジション(売建て)を保有せずに株式のロング・ポジション(買建て)のみで運用を行う方針となったため、所要の変更を行うことといたします。

約款変更適用開始予定日

2023年6月16日

上記の投資信託約款の変更は、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)をもって実施する予定です。書面決議の議決権の行使は、2023年4月18日時点の受益者(2023年4月14日までに取得申込みが受け付けられた方を含みます。)を対象としております。本書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成により可決されます。この場合、予定どおり2023年6月16日をもって投資信託約款の変更を適用いたします。

2023年4月15日以降に購入のお申込みをされ取得した受益権については、書面決議の手続きの対象とはなりませんのでご注意ください。

<訂正後>

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に日本企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

(中略)

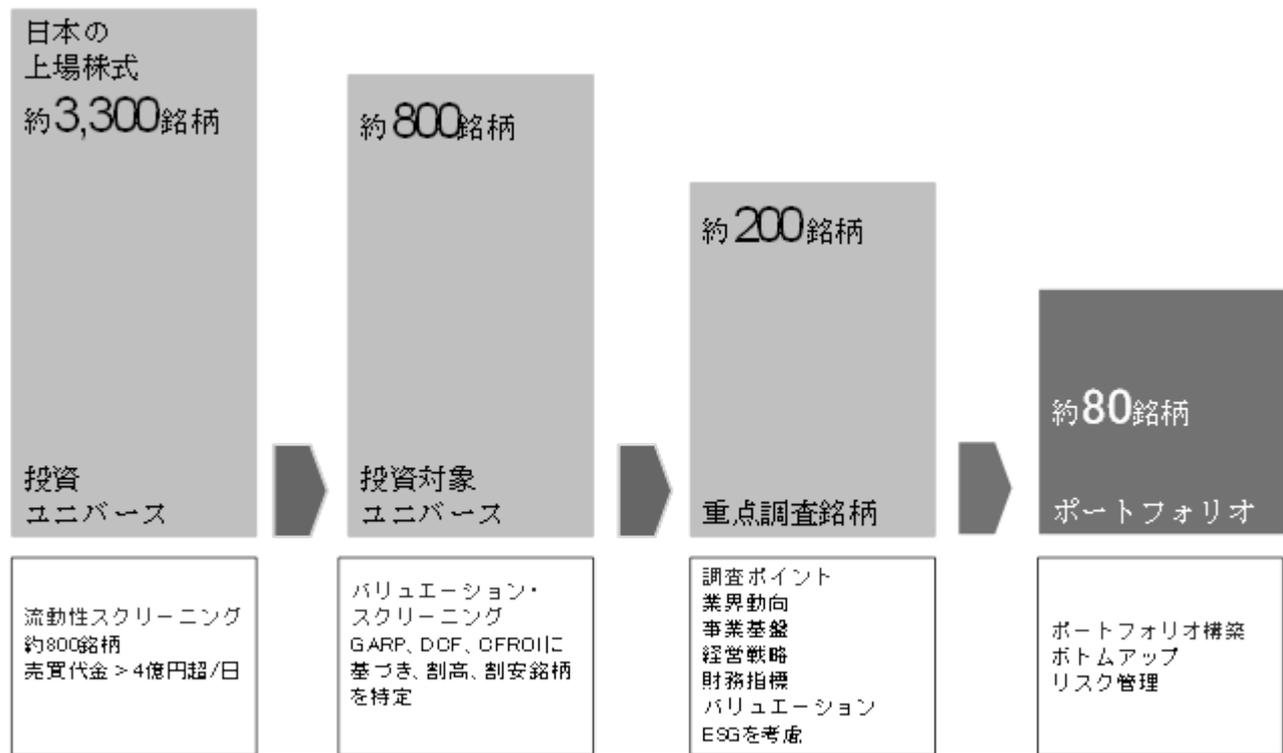
ファンドの特色

グローバルな視点で日本株を厳選します

Point 主に日本株に投資します

(中略)

<投資プロセス>



投資プロセスは、2023年6月16日現在のものであり、今後変更される場合があります。
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2013年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

<訂正後>

2013年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

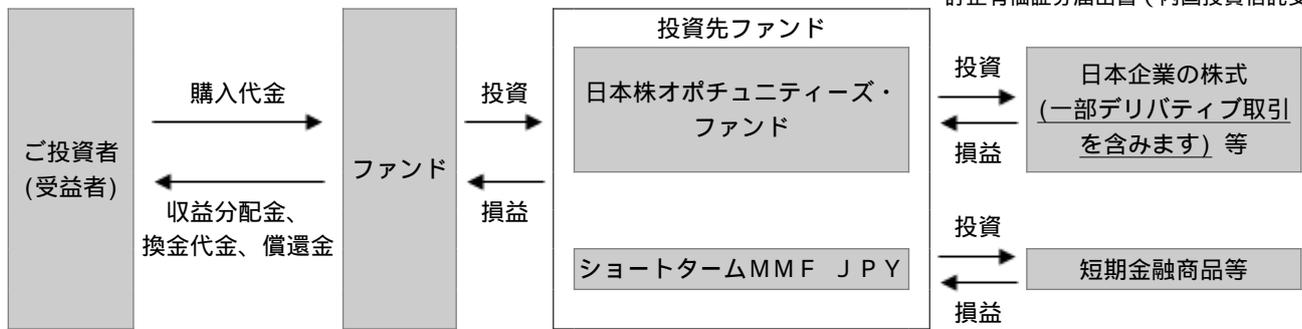
2023年6月16日 投資信託約款の変更により運用方針を変更

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

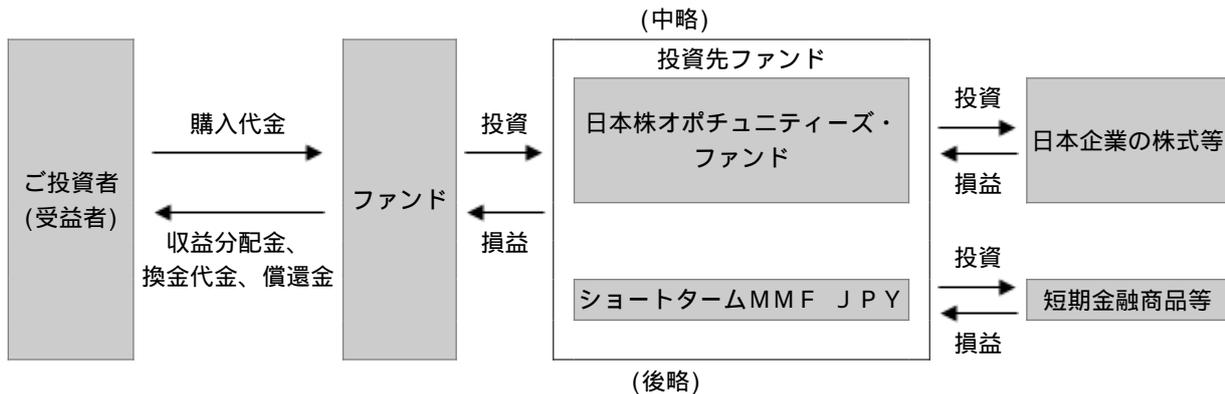
委託会社およびファンドの関係法人

(中略)



<訂正後>

委託会社およびファンドの関係法人



2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

基本方針

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に日本企業の株式に投資(一部ショート・ポジションを保有します)することにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に日本企業の株式に投資(一部ショート・ポジションを保有します)を行い、売買益の獲得を目指します。

(中略)

ファンドは、主に日本企業の株式に投資(一部ショート・ポジションを保有するものを含みます)を行う投資信託、元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(注)2023年6月16日を適用日として、投資信託約款の変更を予定しております。詳しくは前記の「投資信託約款変更予定のお知らせ」をご覧ください。

<訂正後>

基本方針

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に日本企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に日本企業の株式に投資を行い、売買益の獲得を目指します。

(中略)

ファンドは、主に日本企業の株式に投資を行う投資信託、元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

(前略)

<訂正前>

投資先ファンドの概要

指定投資信託証券は、主に日本企業の株式に投資(一部ショート・ポジションを保有するものを含まず)を行う投資信託、元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券とします。なお、指定投資信託証券は前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

a ピクテ 日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスZ JPY投資証券

形態 / 表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 円建て
主な投資方針	・日本の株式市場への投資を通じて収益の獲得を目指します。 ・一部ロング・ショート戦略を活用し、収益の上乗せを目指します。
関係法人	(中略) 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ

(中略)

b ピクテ ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券

関係法人	(中略) 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ
------	---------------------------------------

(中略)

本書において上記ファンドを「ショートタームMMF JPY」という場合があります。

(注)2023年6月16日を適用日として、投資信託約款の変更を予定しております。詳しくは前記の「投資信託約款変更予定のお知らせ」をご覧ください。

<訂正後>

投資先ファンドの概要

指定投資信託証券は、主に日本企業の株式に投資を行う投資信託、元本の安定性の確保を目的とする投資信託の受益証券または投資証券とします。なお、指定投資信託証券は前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

a ピクテ 日本株オポチュニティーズ・ファンド クラスZ JPY投資証券

形態 / 表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資法人 / 円建て
主な投資方針	・日本の株式市場への投資を通じて収益の獲得を目指します。
関係法人	(中略) 保管受託銀行：バンク・ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エイ・ジー ルクセンブルグ支店

(中略)

b ピクテ ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券

関係法人	(中略) 保管受託銀行：バンク・ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エイ・ジー ルクセンブルグ支店
------	---

(中略)

本書において上記ファンドを「ショートタームMMF JPY」という場合があります。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

<訂正前>

基準価額の変動要因

(中略)

b ロング・ショート戦略によるリスク

- ・ファンドは、実質的な組入資産の一部において株式の売建て(ショート)を行います。当該売建て株式の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)株式の価格が下落する一方で、売建て株式の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

c デリバティブ取引に伴うリスク

- ・ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。また、デリバティブ取引にかかる取引コストが生じ原資産の価格動向を下回る評価価格となる場合があります。
- ・実質的に店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

d 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が小さい場合および市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

e 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

(注)2023年6月16日を適用日として、投資信託約款の変更を予定しております。詳しくは前記の「投資信託約款変更予定のお知らせ」をご覧ください。

<訂正後>

基準価額の変動要因

(中略)

b 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が小さい場合および市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

c 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

(後略)